

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 雇用労働課]

事業名 1款1項1目～1款2項1目 勤労者福祉共済事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 1-2-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	共済掛金	その他	市債	一般財源
令和2年度	450,815	0		390,000	46,390		14,425
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	435,427			378,000	43,506		13,921
増△減	15,388	0	0	12,000	2,884	0	504

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	438,579	439,530	423,753
算 市債+一般財源	13,846	13,809	13,809
決 事業費	407,963	407,465	402,053
算 市債+一般財源	13,846	13,176	13,837

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	450,815	450,815
算 市債+一般財源	14,425	14,425

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。
 令和2年度実施内容
 給付（結婚祝金等）・福祉事業（宿泊補助の提供等）等、会員に対する福利厚生事業を行う。加入促進により会員増加を図る。
 制度発足50年を契機とした周年記念事業を実施し、会員に対するサービス向上を図り、市民に向けて事業を広く周知する。
 ①給付事業：結婚祝金、出産祝金、入学祝金品、結婚記念祝金、永年勤労祝品、傷病見舞金、死亡弔慰金、加入褒賞金の給付
 ②福祉事業：宿泊補助及び各種レクリエーション等の提供
 ③加入促進：共済事業の広告等を行い、会員増加を図る。

【実績及び今後見込み】

会員の推移及び今後見込み

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
年度末会員数(人)	63,526	62,906	64,686	66,966	63,000	65,000	65,000

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	増△減	説明
総務費	109,111	118,328	△ 9,217	
職員人件費	14,425	13,921	504	人件費の増による増
勤労者福祉共済 運営審議会費	412	412	0	
運営事務費等	94,274	103,995	△ 9,721	周年記念事業実施による減
給付費	170,450	166,063	4,387	給付予定件数の増による増
福祉事業費	170,234	150,016	20,218	周年記念事業実施による増
基金積立金	20	20	0	
予備費	1,000	1,000	0	
合計	450,815	435,427	15,388	

【事業スケジュール】

各事業において、通年で行う。

【事業開始年度】

昭和45年度

【根拠法令】

横浜市勤労者福祉共済条例、同施行規則

【根拠とするデータ等】

総務省労働力調査 経済局統計データ 労働政策研究・研修機構(2018)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 秩朗	二宮 繁治	山田 敏裕